

令和5年第2回川本町議会定例会

# 町長行政報告

川 本 町

## ■行政報告の主な内容（29項目）■

### 諸般の事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策 1
- ・ エネルギー・物価高騰対策 2
- ・ 治水対策の推進 2
- ・ 医療・介護・福祉サービスの強化 4
- ・ 立地適正化計画の策定 4
- ・ 令和4年度の決算見込み 5

### 住み慣れた地域の暮らしが持続するまち

- ・ 地域公共交通の充実 6
- ・ 移住・交流の促進 7
- ・ 国民健康保険 7

### 暮らしを支える生業、地域資源を活かした産業が根付くまち

- ・ 農業と農村の振興 8
- ・ 担い手の確保 9
- ・ 特産品の振興 9
- ・ 林業の振興 9
- ・ 有害鳥獣対策 10
- ・ 商工業の振興 10
- ・ 観光の振興 11
- ・ 誘致企業との連携 11

## 子ども達の夢を育み、挑戦する人材が育つまち

- ・ 学校教育 12
- ・ 学校のあり方検討 12
- ・ 家庭教育支援 13
- ・ スポーツ振興 13
- ・ 第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会 13
- ・ 島根中央高校の魅力化支援 14

## すべての住民が、安心して暮らせるまち

- ・ 防災・減災 15
- ・ 道路整備 16
- ・ 簡易水道 17
- ・ マイナンバーカードの取得促進 17
- ・ デジタル化の推進 17
- ・ 環境衛生 18
- ・ 低所得の子育て世帯支援 19

## 効率的な行財政運営の推進

- ・ ふるさと納税 19

令和5年第2回川本町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、万障お繰り合わせのうえ、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

開会にあたり、諸議案の説明に先立ちまして、諸般の事項についてご報告申し上げます。

#### (新型コロナウイルス感染症対策)

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

3年以上にわたり、私たちの暮らしや事業に大きな影響を及ぼしてきた、新型コロナウイルスの「感染症法」上の位置付けが、「5類」に移行されました。

この間、感染症のまん延防止と社会経済活動の両立に向けた対策に、ご尽力いただきました全ての皆様に、心より感謝申し上げます。

政府や県の対策本部が廃止されたことに伴い、町の対策本部も廃止しましたが、今後の推移により、対応を検討する必要がある際には、感染状況や国・県の措置を注視した上で、管理職で常設しております「庁議」による協議により、対応していくことといたしておりますので、皆様には、引き続きご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (エネルギー・物価高騰対策)

次に、エネルギー・物価高騰対策について申し上げます。

アフター・コロナに向けた道筋が見えかけてきた一方で、不安定な国際情勢等に起因する、エネルギー・物価高騰が社会経済に影響を与え続けております。

町としましては、このたび増枠された国の臨時交付金を活用して、今年度も引き続き、町民の皆様や事業者の方々への支援に取り組むこととし、必要な予算を今議会に提案しております。

### (治水対策)

次に、治水対策について申し上げます。

5月19日に、江の川下流域治水期成同盟会の構成員として、国土交通省浜田河川国道事務所、県議会議員、県に対して、対策の早期実現に向けて要望いたしました。

残る大命題の川本堤防の完成堤防化に向け、5月22日には、浜田河川国道事務所に対して、24日には、植田議長及び本山副議長とともに、国土交通省水管理・国土保全局の河川計画課長及び治水課長に対して、町単独で要望を行ってまいりました。

また、6月6日には、全国の水害被災地の首長が国土

交通省の幹部同席のもと、防災・減災対策等について意見交換する「水害サミット」に出席しました。

この場では、流域のあらゆる関係者が協働して対策を進めようとする「流域治水」の考え方により、江の川上流域で計画されている、貯留施設の整備や貯留機能の発揮による流出抑制の実現に、下流域として大きな期待を寄せている旨、の意見も述べてまいりました。

今後も、あらゆる機会やルートを通じて、継続的に国・県に対して働きかけてまいります。

事業着手地区の進捗状況ですが、瀬尻・久料谷地区におきましては、国事業として、建物等補償及び用地取得が行われており、また、国道261号迂回路工事が発注される予定です。

町事業としましては、町施工部分の建物等補償、及び用地取得を行っています。

谷地区におきましては、国事業として構造物詳細設計及び水道施設調査が、県事業として構造物の詳細設計が継続して行われております。

また、先行整備エリアにおける建物等補償、用地取得、及び迂回路工事が行われる予定となっております。

町事業としましては、先行整備エリアにおける建物等補償及び用地取得、補償物件調査を行います。

今後も、地元協議会や関係者の皆様、国及び県と緊密

に連携し、早期完成に向けて取り組んでまいります。

現在、国により進められております因原堤防のパイピング対策工事は、6月中に完成する予定です。

#### (医療・介護・福祉サービスの強化)

次に、医療・介護・福祉サービスの強化について申し上げます。

社会医療法人仁寿会・加藤病院による「地域総合ヘルスケアステーションかわもと新施設群」の整備につきましては、昨今の社会経済情勢に鑑み、計画を見直しておられました。現在、令和6年2月の着工を目指し、見直し後の基本設計を終え、実施設計を固める段階に入っており、詳細が固まり次第、建設スケジュールを含めて公表されるとお聞きしております。

町といたしましては、重点プロジェクト展開の基盤ともなる、このたびの整備が早期に完成するよう支援するとともに、本町ならではの地域包括ケアシステムを構築してまいります。

#### (立地適正化計画の策定)

次に、「立地適正化計画」の策定について申し上げます。

今年度、令和2年度に改正された「都市再生特別措置

法」に基づき、居住機能や医療・福祉・商業、地域公共交通等の様々な都市機能をネットワーク化し、コンパクトなまちづくりを目指すマスタープランたる「川本町立地適正化計画」の策定に着手いたします。

このたび、国土交通省から、計画策定に必要な費用を助成するコンパクトシティ形成支援事業費550万円の内示をいただきました。

現在、公募型企画提案方式により策定支援業者の選定を進めており、6月下旬には業務発注し、町民の皆様への意識調査から着手してまいります。

(令和4年度の決算見込み)

次に、令和4年度の予算執行は、5月31日をもって出納を閉鎖いたしましたので、決算見込額についてご報告申し上げます。

事業成果や決算数値など詳細につきましては、9月定例会において、あらためてご報告いたしますので、今回は決算見込額の概要についてご説明させていただきます。

初めに、一般会計の決算見込みについてであります。

歳入47億7,939万7千円に対しまして、歳出46億3,828万3千円となり、差引した形式収支が、1億4,111万4千円となっております。

この内、町道田原絵道線改良事業等の翌年度への繰越

財源、4,682万4千円を引いた、9,429万円が、実質的な余剰金として、次年度への繰越金となると見込んでおります。

なお、令和4年度末の基金残高は24億9,527万5千円で、地方債残高は51億1,245万8千円となる見込みです。

特別会計の決算見込みにつきましては、簡易水道特別会計で64万5千円、国民健康保険特別会計で40万4千円、後期高齢者医療特別会計で6万2千円の余剰金が見込まれております。

このほか、農業集落排水処理事業の特別会計では、歳入歳出差引はありません。

それでは、町行政の主な動きにつきまして、順次ご報告申し上げます。

まず、

「住み慣れた地域の暮らしが持続するまち」に関する動きについてであります。

(地域公共交通の充実)

はじめに、地域公共交通の充実について申し上げます。

昨年度策定した地域公共交通計画に基づき、関係事業者との調整を図りながら、持続可能な公共交通の維持に向けて取り組んでまいります。

#### (移住・交流の促進)

次に、移住・交流の促進について申し上げます。

因原地区への2棟の定住促進住宅の建設に向けまして、上期には設計監理業務を、下期には工事を発注し、令和6年度に入居者を受け入れられるよう、準備を進めてまいります。

また、県から補助を受け昨年度から実施している「県内高校卒業生とのつながり創出モデル事業」においては、お盆の帰省時期でのイベント開催や、広島での観光イベントでのボランティア公募等、出身者に関わっていただく機会を予定しており、こうした取り組みを通じて、将来のUターンを呼び込んでまいります。

#### (国民健康保険)

次に、国民健康保険事業について申し上げます。

国保連の速報値によりますと、昨年度の本町の一人当たりの医療費は、62万4,404円と、前年度比で5.72%増加し、県内2番目に高い金額になっております。

健康診断の受診率向上に向けて、申込案内に返信用封筒を同封する事務改善や、特定健診・がん検診を受診された方に電子決済アプリ・Jコインペイのポイントを付与する事業に取り組みます。

つづいて、

「暮らしを支える生業、地域資源を活かした産業が根付くまち」に関する動きについてであります。

#### (農業と農村の振興)

はじめに、農業と農村の振興について申し上げます。

令和5年産米の作付は、割当面積どおりの101ヘクタールで、前年度比7ヘクタール減少の見込みです。

「コシヒカリ」が生産の中心であります。奨励している「きぬむすめ」は、前年度比約20%減の17ヘクタール、「つや姫」は、約10%増の10ヘクタールとなっております。

また、農林水産省の日本型直接支払制度を活用した、農業の有する多面的機能の維持・発揮に取り組む団体への支援として、今年度は、町内11組織が参加している広域組織を含む延べ18団体が活動に取り組む予定です。

### (担い手の確保)

次に、担い手の確保について申し上げます。

コロナ禍により見合わせておりました、都市圏での就農フェアへの参加を、本町の就農パッケージを示した上で再開し、担い手確保に努めてまいります。

### (特産品の振興)

次に、特産品の振興について申し上げます。

戦略的ブランドであるエゴマの昨年度の作付面積は、18ヘクタールで、前年度比3ヘクタール減少したものの、生産量は、3.7トンでほぼ前年度並みでした。

また、JA島根おおち地区本部と連携して産地育成に取り組んでいる、ピーマンの作付面積は50アールで、前年度比11アール増加し、拡大が続いています。

今年度も、エゴマ・ピーマンを奨励作物として生産を支援するとともに、本町ならではの情報を発信し、特産品の振興に努めてまいります。

### (林業の振興)

次に、林業の振興について申し上げます。

森林環境譲与税につきましては、昨年度は、森林の施業の低コスト化に必要な不可欠である作業道の開設や、丸山森林浴公園、展望施設の改修などに活用し、とりわけ、

原木椎茸のほだ木の助成につきましては、多くの申請をいただきました。

今年度も、引き続き、森林資源の適切な管理を行うため、森林環境譲与税を積極的に活用し、様々な事業に取り組んでまいります。

#### (有害鳥獣対策)

次に、有害鳥獣対策について申し上げます。

サル被害等の軽減に向けて、県と連携を図りながら、捕獲したサルにGPS首輪を装着し、詳細な行動範囲を特定した後、効果的に捕獲できる場所にICT大型捕獲檻を設置することとしております。

#### (商工業の振興)

次に、商工業の振興について申し上げます。

今年度も、電子決済アプリ・Jコインペイを活用した町内限定ボーナス「まげなポイント」を付与する、電子決済普及事業に取り組むとともに、全国的にも事例の少ない、特定健診・がん検診を受診された方々へのポイントを付与します。

今後も、様々な場面で電子決済の活用による、地域経済の活性化につながる方策を検討してまいります。

### (観光の振興)

次に、観光の振興について申し上げます。

このたび、観光協会と商工会が共同で、県及び町の指定史跡丸山城跡のガイドパンフレットを制作いたしました。

また、3月25・26日の二日間、旧JR三江線石見川本駅で開催された「石見川本駅フェスタ」では、町内外から多くの来場者があり、賑わいをみせました。

本町ならではのこうした地域資源を観光素材として磨き、各事業者の皆様とともに情報発信することにより、町内への誘客を促進してまいります。

### (誘致企業との連携)

次に、誘致企業との連携について申し上げます。

株式会社三協様に寄贈して頂いた河津桜は、本年3月に、町道三原古市線を中心に、三協様の社員の方々と町民の皆様との協働により、合計で900本に達する、300本の苗木を植樹しました。

また、南佐木地区にある旧残土処理場への河津桜などの植栽による公園構想については、子育て世代の方々へのニーズ調査や地元自治会等と協議しながら、町民の皆様の憩いの場、町外から来られるの方々との交流の場となるよう、整備の検討を進めてまいります。

つづいて、

「子ども達の夢を育み、挑戦する人材が育つまち」に関する動きについてであります。

#### (学校教育)

はじめに、学校教育について申し上げます。

4月11日に小・中学校の入学式が行われ、小学校23名、中学校18名の新入生を迎えたことにより、今年度の児童生徒数は、小学校が8学級131名、中学校が5学級58名となりました。

児童生徒の確かな学力と豊かな心、健やかな体をバランスよく育むことができるよう、教育振興に努めてまいります。

#### (学校のあり方検討)

次に、学校のあり方検討について申し上げます。

令和3年12月に、教育委員会が諮問した「川本町立学校のあり方について」の答申が、5月31日に提出されました。

この答申を受け、本町にふさわしい教育環境に関する検討を進めてまいります。

### (家庭教育支援)

次に、家庭教育支援について申し上げます。

「かわもとぼかぼか親子プロジェクト」として、4月16日に「たけのこ掘り体験」を開催したところ、子ども26人と大人18人の参加があり、ボランティアの中・高生と地域支援者を加えますと、70人ほどでの事業実施となりました。

今後も、地域との連携を深め、家庭教育支援に資する取組を充実してまいります。

### (スポーツ振興)

次に、スポーツ振興について申し上げます。

5月14日に、ふれあい公園笹遊里周辺を会場として開催した「春夏秋冬(しき)を楽しむかわもとウォーキング」には、昨年同様、同時開催された野外イベントで周辺が賑わう中、約40人の参加がありました。

今年度計画しているその他のスポーツイベントにつきましても、参加意欲を促すよう内容を工夫し、町民の皆様の運動機会の提供に努めてまいります。

(第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会)

次に、第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会について申し上げます。

2030年に島根県で開催される大会は、愛称「島根かみあり国スポ・全スポ」、大会スローガン「自分を超えろ、神話をつくれ」と決定しており、本町は、国スポの軟式野球の競技会場として、浜田市、益田市、邑南町とともに選定されました。

現在、県の準備委員会で全体の調整が進められており、今後は、関係諸団体と連携のうえ、県のスケジュールに沿って準備を進めてまいります。

#### (島根中央高校の魅力化支援)

次に、島根中央高校の魅力化支援について申し上げます。

4月10日に始業式、11日に入学式が行われ、新年度がスタートし、今年度は、県内外から74名が入学され、生徒総数は昨年度から4名増の219名となりました。

4月には、香川県で行われた海外派遣選手選考会へカヌー一部が出場し、各種目で上位入賞した生徒3名が日本代表選手に選考されました。

また、5月に開催された島根県春季野球大会において、男子硬式野球部が3位の好成績を収め、夏の選手権大会

のシード権を獲得しました。

同じく、5月に開催された島根県総合体育大会では、陸上男子800メートルに出場した安部<sup>こうき</sup>暁生（川本町出身）さんが29年ぶりの大会新記録で優勝しました。

今年度は、国公立・難関私立大学の合格を目指し、「大学見学」や「勉強合宿」を行う進学ゼミの充実や、地域・行政・学校を結び、生徒自らの活発な地域活動のサポートを行うため、拠点となる「L i n k（リンク）ベース」を校内に開設する等、新たな取り組みも進められており、引き続き、「教育創生コンソーシアム島根中央」を中心として支援してまいります。

つづいて、

「すべての住民が、安心して暮らせるまち」に関する施策についてであります。

#### （防災・減災）

はじめに、防災・減災について申し上げます。

出水期を控え、5月14日には、自主防災組織のリーダーを対象に、避難所の運営訓練を実施しました。

受付時のポイントや災害発生までに準備しておくこと

などの確認や、避難所で利用する簡易ベッドの組み立ての実践訓練を行いました。

また、6月4日には、被害が予想される4自治会の方々が、避難場所への経路と避難者の把握方法の確認などを行う、防災訓練を実施しました。

さらに、6月11日には、三原地域の2自治会で、土砂災害を想定した避難訓練を行う予定としており、皆様とともに、災害への備えに万全を期してまいります。

#### (道路整備)

次に、道路整備について申し上げます。

町道事業では、田原絵堂線道路改良工事を継続して行っております。

災害防除事業では、引き続き下因原線落石対策工事を行います。また、5月に被災した町道細平大槇谷線法面対策工事に、必要な予算を今議会に提案しております。

県道事業では、国道261号川下地内、斜面崩落箇所対策工事の発注準備が行われております。

昨年度から行われている、主要地方道川本波多線川本工区の道路測量及び調査、道路詳細設計につきましては、引き続き今年度も行われます。また、川本大橋の橋梁修繕工事が行われる予定です。

また、災害防除事業として、主要地方道仁摩邑南線小

谷地内で、落石対策工事が行われる予定です。

#### (簡易水道)

次に、簡易水道について申し上げます。

因原地区の水道管布設替工事を発注しております。

#### (マイナンバーカードの取得促進)

次に、マイナンバーカードの取得促進について申し上げます。

4月末現在の交付率は、全国の69.8%、県の72.6%よりも上回る77.8%となっております。

引き続き、国からの情報等を注視しながら取得促進に努めてまいります。

#### (デジタル化の推進)

次に、デジタル化の推進について申し上げます。

昨年度策定した「デジタル化推進計画」に掲げた「町民サービスの向上」「庁内業務の効率化」「職員の人材育成」の3つの柱のもと、今年度は20の事業に取り組むこととしています。

主な事業として、国が推奨している、子育て・介護の手続きのオンライン受付の開始や、スマートフォンの操作方法等を相談できる相談窓口を開設し、デジタルデバ

イド対策を実施します。

また、DX・デジタル化推進アドバイザーによる職員研修やヒアリングの実施により、庁内業務の効率化と職員の人材育成を図りながら、町民サービスの向上につなげてまいります。

邑智郡総合事務組合と共同で進めている「自治体情報システムの標準化・共通化」については、国が示した「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、取り組んでまいります。

#### (環境衛生)

次に、環境衛生について申し上げます。

昨年度の邑智クリーンセンターへのごみのうち、本町分は、全体の21.5%を占める1,044トン、前年度比160トンの減となりました。

特に、持ち込みによる可燃ごみが205トン減少しており、可燃ごみ処理施設と資源・不燃ごみ処理施設が明確に区分されたことに伴い、資源ごみへの分別が進んだことによるものと考えられます。

引き続き、ごみの減量化やリサイクルの推進に取り組んでまいります。

### (低所得の子育て世帯支援)

次に、低所得の子育て世帯支援について申し上げます。

先に予算化した、低所得の子育て世帯に対する特別給付金は、5月30日に申請手続きの必要がない対象者について給付を行いました。

今後、申請手続きが必要な方々にも、順次給付してまいります。

つづいて、

「効率的な行財政運営の推進」に関する施策についてであります。

### (ふるさと納税)

ふるさと納税について申し上げます。

昨年度のふるさと納税の実績は、前年度比828万7千円減の2,074万6千円となりました。

各種事業に有効活用させていただいており、貴重なご寄附をいただいた方々には、あらためてお礼申し上げます。

6月からは、インターネットによる新たなふるさと納税ポータルサイトを開設しており、より多くの皆様から更なるご寄附を賜りますよう、本町ならではの魅力的な

返礼品の開発も併せて進めてまいります。

(提出議案等)

今定例会に提案しました案件は、条例案件2件、予算案件8件、その他案件2件であります。

後ほど、担当課長から、これらの説明をさせますので、何とぞよろしくご審議のほど、お願い申し上げまして、行政報告とさせていただきます。